

第2回 特別職報酬等審議会会議録（要旨）

[日 時] 平成28年10月24日（月） 午後5時30分～午後6時57分

[場 所] 府中市役所 北庁舎 第1・2会議室

[出席者] 委 員（五十音順・敬称略）

井上 郁子、郭 東仁、小久保 早苗、櫻井 誠、志水 清隆、
高野 佳子、内藤 治、長崎 益治、濱中 重美、渡邊 信
事務局等

町田政策総務部長、赤岩職員課長、渡邊職員課長補佐、
青木人事係長、林主任、松本主任

志摩総務課長、青木監査事務局長、関根議会事務局庶務課長、
遠藤議事課長

[会議経過]

1 開 会 会長の司会により開会。

2 議 題

(1) 追加資料説明

(2) 審議・質疑

(質 疑) 別紙参照

(3) 今後の会議日程

(4) そ の 他 事務局（人事係長）より、前回の会議録について修正事項
の有無の確認及び公開の手続きについて説明があった。

(1) 追加資料

（会 長）

事務局から追加資料の説明をお願いします。

（事務局）

（人事院勧告及び東京都人事委員会勧告について説明）

(2) 審議・質疑

（会 長）

事務局から補足説明があればお願いします。

（事務局）

これまでの審議会において議論となった点についてですが、大きく4点です。1つ目は現在の日本経済の状況と府中市の財政状況、2つ目は特別職の報酬等の改定の推移と一般職員給与改定の推移、3つ目は市長・副市長・教育長・常勤監査委員の職責、議員の議会以外を含めた活動の内容・ボリューム、4つ目は人口や財政力などが類似した団体と比較した場合のバランスであります。この4点をどのように考え、判断するかが大きな論点でありました。

（会 長）

事務局からこれまでの審議会における論点が4点示されました。これらも参考としながら審議に入りたいと思います。ご質問・ご意見をお願いします。

（委 員）

資料4の歳入における自主財源の決算額について、過去3年と比べたときに、平成24年度とでは増加していますが、平成25年度、平成26年度と比べると減少しています。自主財源の内訳の一つである「市税」は増加しているのに対し、「財産収入・その他」が減少していますが、減少理由が分かれば教えて下さい。

（事務局）

自主財源の過去との差について、財産収入のところで不動産の売り払い収入というのが旧来からどちらかというと土地の部分が大きいのですが、土地の売り払いがその年によってあたりなかつたりで、資料を見ますと、平成25年度は微増で、その後、2年連続で下がっているという状況ですが、これは財産売り払い収入によるものが大きく、年によって変動があるものと認識いただければと思います。

（委 員）

資料20を見ますと、直近では世田谷区や豊島区で、同種の審議会が実施されているものとお見受けしますが、そういったところの情報を確認したうえで、府中市としてどうしていくのか検討していけばいいのではないかと思います。

(事務局) 直前までの電話での聞き取りも含めてですが、府中市以外の市で未定も含めて実施の可能性があるという団体は9市ありまして、そのうち結論が出た市は2市で、どちらも据え置きという回答を得ています。それから区部の方ですけれども、18区が実施も含め検討しているのですが、現在で結論が出たというところはございません。直近の状況として回答させていただきます。

(委員) 資料20について、これは26市町村とは別に23区の報酬等を比較した資料ですが、23区の方が市部と比較した場合にかなり差があるとお見受けします。その差がある理由についてお分かりになるようであれば教えて下さい。もし、比較できる数値があればそういうものを準備していただければ、議論していくうえでよろしいかと思えます。この差については、職務上の差があるから仕方ないという考え方なのかという点についても教えて下さい。

(事務局) 区部といえども、市部、類似団体との均衡を見ながら審議しているとは思いますが、財政力指数とか経常収支比率等も含め自治体毎に差がないとは言えないと思えます。ただ、区長と市長、副区長と副市長についての公務ということで考えた場合には、そこまで大きな差はないと考えております。その中でどのように区部と市部で差がついているかということについては、各団体の審議会でもどの部分を重視して特別職の報酬等を決定しているかという話になるため、その詳細を全て把握することは難しい部分がございます。そのため、区部との差がある理由について、明確にこれとお示しできるものがないという回答になってしまいます。

(委員) 資料を見ると、職によっては府中市と比較して2割くらい高いところもあれば、ほぼ同等の職もある。そのあたりについて、何らかの形で評価できるものがあれば、ご準備いただければと思います。

(委員) 追加資料4について、人事院勧告の資料の中での民間企業との格差が0.17%とあります。民間企業が経済の活性化という言い方をしながら、3年連続の賃上げをしていると思うのですが、私の予測では、ここに出てくる0.17%の差というのは、その影響ではないかということを確認させていただきたいのが1点。もう1点、追加資料4の中の基本的な考え方、「民間準拠による給与水準の改定」とあるのですけれども、単純な平均値の比較ではないという言い方をしていますが、よく春闘で言われているのは、平均値ではなくて概算収入の水準を使ったりしているかと思えますが、ここに記載されている以外で、もう少し分かりやすい形でご説明いただければと思います。

(事務局) 今回の人事院勧告、これは国のほうですけれども、こちらはあくまで全国平均での給与格差ということでご理解いただければと思います。単純な平均値の比較ではないというところでは、職種や年齢のみではなく、手当についても同等のものが出ているかという調整をした金額の平均を比較しております。それから、1点目のご質問についてですが、民間給与の方が上回っているということについては、その認識でよろしいかと思えます。

(委員) 今、民間給与は少しずつ上がってきていると思うのですが、我々は一般職員の給与を審議するのではなく、特別職の報酬等の審議をするのですよね。追加資料等を見ると、民間と公務員ではたいした差はないということですが、前回審議したときの他市との差はどのくらい違うのでしょうか。あまり差がなければ、今回は据え置きと考えるのもいいのかと。

(事務局) 手元に平成25年11月1日時点の26市の特別職の順位についての資料がございます。当時は、常任委員会委員長は対象ではなかったため情報はないのですが、市長は、金額を引き上げ、当時、八王子市、町田市に次いで小平市と共に3位だったのが、今回は2位に上がっており、副市長は、引き上げた後も2位で変動はなく、議長は、金額を据え置き、4位で変動なし、同じく据え置いた副議長は、9位から8位になっております。これは、他市が引き下げたことによるものであります。同じく据え置いた議員は、前回と同じ3位。市長、副市長の金額について見直しを行わせていただいた関係で、順位が上がっているものもありますが、前回と比べて大きな差はなく、各市も前回から大きな動きはないという状況でございます。

(会長) 前は高野市長の1期目でした。以前は、副市長さんが2人であったのが、副市長が1人となり2人で公務をこなしていた。2年前はそのような状況でしたし、若干経済も上向きという状況であったので、給料についても上げていいという雰囲気がありましたね。あれからまた2年過ぎ、経済状況も変わっていると思います。それを踏まえてご意見をいただきたいと思えます。

(委員) 追加資料5について、民間企業との比較の方法でいくと、「企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の都内10,533事業所を調査母集団として、そのうち1,201事業所を無作為抽出して実地調査した」とあります。これは一つの目安として、民間との給与との比較ということになるわけですが、企業規模50人以上だけでは、その会社がどういうものかというのはわかりませんよね。資本金がどのくらいあって、どういう業種なのかが比較するうえで

基本的な考え方ではないかと。ただ、他に比較の仕方というのが実際はないものですから、このような形で民間企業と公務員と比較し、格差はほとんどないということを行っているのではないかと思います。従いまして、私は民間と比較するということが非常に難しいものではないかと思います。中小企業でこの企業規模に至っていないものが無数にあると思いますので。民間との比較はそのように行わなくてはいけないのかもしれませんが、民間と比べてどうこうということではなく、他市との比較ということも考えたほうが、私は必要ではないかというふうに思うのですが、いかがでしょうか。

(会 長) その考え方も大事だと思います。多摩26市の中で財政の違いも考えなくてはいけない、役職毎に考え方も違いますし、それを踏まえて府中市の特別職がどの位置にあるのか、それが妥当であるのか、一つの資料だけにこだわらずに考えていただければと思います。

(委 員) それぞれの勧告の民間との比較ですが、この比較というのは最近始めたものなのか、数十年間ずっとやっているのか、そのあたりがどうなのか教えて下さい。長い期間されているのであれば、それなりに意味があるものと私は思うのですが。

(事務局) 期間としては少なくとも20年以上は行っております。比較の方法については、過去にどういう基準で企業規模を設定していたのかは明確にお答えできないのですが、ただ、公務員の給料を算出するにあたっては、社会状況を考慮するという考えは国も地方も共通でありますので、調査方法も差異が生じるようなことは避けているという理由から、東京都も国の抽出の仕方と同じ方式を採用しているものであると考えております。

(委 員) 資料12について、26市中、市長、副市長が2位、議員が3位と上の方に位置しておりまして、一方、議長は4位、副議長は8位と順位が低く見えるので、世間相場を26市で見るとすれば、少し上げるというのも一つの考え方になるのではないかという気が若干いたします。あと、教育長、常勤監査委員については、特別職となったばかりということもあり、現時点でコメントする段階ではないのかなど、この資料から見るとそのように思います。個人的な意見でございますが。

(委 員) おそらく論点になっているところが、他市との比較というところになってくるのかと、あとは民間との差というところが論点になってくるのかと思うのですが、民間の賃金を決定する場合に、物価指数や物価の動向なんかも引用したりするのですが、これまでの中で

そういったものが検討材料に入ったことはございますか。

(事務局) もちろん資料として付けさせていただいておりますので、審議会の中で物価のところを見て意見を述べていた方はいらっしゃいましたが、とりまく社会情勢というところでも、ここをメインで論じて話を進めていたということは、過去なかったと認識しております。やはり、社会情勢とか他市の状況とか一般職員の改定状況が引き上がっている、引き下がっているというところを中心にお話しされていたと事務局としては感じております。

(委員) この勧告というのは、これをもって皆さんの給与が決まるのでしょうか。それとも、これとは別に自治体が独自に決めていいのか。そこまでは審議とは関係ないですが、勧告では、民間企業とたいして差がないと。ボーナスが少し上がったくらいだということを言っていますよね。これを基に決めてくださいと、市長から出されている資料という認識でよろしいでしょうか。

(会長) その中の一つです。これが全てというわけではありません。そう理解していただければと思います。

(委員) あと、お聞きしたいのが、この改定している時期、資料13について、改定後と改定前という日付があるのですが、平成7年からずっと変えていない市もあります。現在の改定状況を見ると、審議会を設置したというところがいくつかありますけども、答えが出ているところはないのでしょうか。

(事務局) 2市ほど据え置きで改定なしという情報を得ております。

(委員) 総合的に考えますと、私の個人的な考えとしては、様々な資料を見させていただいても、市のトップである方々の公務の幅というのがとても広いと改めて痛感いたしましたので、そういった部分では決して高いというようには至らないかと。ただ、各市の状況も厳しい状況で、引き下げですとか据え置きというようなことをされておりますけれども、それよりは財政状況というところのバランスを考えなくてはいけないと思います。そうなりますと、この辺だと調布市が類似団体として近いということをお伺いさせていただいておりますが、人口的な水準を含めて考えても、皆さんの報酬等については、私としては妥当ではないかというように考えております。

(委員) 資料21について、下のほうに備考が書いてあるのですが、類似団体を人口と産業構成で選んでいると。その下に、類似団体は28

市とありますが、この28市というのは決まった28市があるのでしょうか。また、全国790市というのもありますが、この選出基準について教えて下さい。

(事務局) 28市というのは、人口規模が同じところ、財政力もある程度似かよったところですか、そういったところから府中市に近いものを選出しております。790市というのは、全国にある全ての市の数でございます、全国の自治体の総数からすると半分より若干少ないくらいです。

(委員) 資料に載っているのかもしれませんが、府中市の税金は他市に比べてどうなのでしょう。税収ではなくて、個人が支払う税金。他市に比べてどうなのか。そういったものも給料と関係してくるのかと思うのですが。特に府中市の都市計画税は安いですね。

(事務局) いわゆる市都民税というところになりますと、計算自体は、均等割税という考えの下で全国同じですので、例えばAさんが府中市に住んでいようが調布市に住んでいようが金額は同じです。あと、先ほどの固定資産税の話、都市計画税も含めてなんですが、当然、地価が違いますので、府中市と区部ということになると区部のほうが同じ面積でも固定資産税は高いと思われま。ちなみに府中市の都市計画税は武蔵野市と並んで0.20%という26市中最も低い税率となっております。一人あたりの市税収入については、府中市は多摩地区では真ん中より上のところに位置していると理解しております。

(委員) 我々の業界では、なかなかこのように給料が上がるという感覚はなくて、皆さんと同じ感覚だと思いますけども、景気は少し回復状態という話ですが、あまりよく分からないというところがあります。人事院勧告では、大きく変えないというスタンス。先に出た2市も変わらないようですね。前回、審議させていただいたときには、丁度リーマンショックか何かで下がった状態をどうしようかというところが議論のポイントだったと思うのですが、今回はその時から比べて、何か大きな変化があったかという、そのような感覚は自分の中では感じておりませんので、そうなると他に何かあるか。確かに府中市は人口も増えてきて市税も上がってきて、サービス等も含め、他市に比べてかなりいいところにあると、人気度も非常に高い、市長の活躍も十分あるというところも加味するけれども、都知事のこともありですね、そのようなことをいろいろ考えて、ここですっと上げると、「なんでだ。」という意見に対する懸念が出てくるかと。ということであれば、非常に日和見かもしれませんが他

市に並んで据え置きというの、一つ考え方としてあるかと思いません。

(会 長) そうですね。前回の答申から極端に景気がよくなったということでもないですし、皆さんの市に対する考えの中で、市長も含めて特別職の報酬がこれならば適切という判断が下されるなら、据え置くということもありますね。今回、意見の統一ができなければ、次回またご意見をいただきますが、今日はまだ時間がありますので、そろそろ適切なのかそうでないのか、適切ではないのはこの部分だと、そういうところにつなげて意見をいただきたいと思います。

(委 員) 本日、前回の資料を見てきたのですが、そのときの追加資料で1議員あたりの人口を他市と比べているような資料がありました。市長は表に立ってらっしゃるので、ご活躍なのは私たち市民も分かっているのですが、議員活動については、やはり分かりにくいところもあり、今、政務活動費の問題もあるので、市民感情としてあまりいいイメージがないと思います。やはり、議論するうえで府中市の議員はどのような活動をしているというのを、もう少し、他市との報酬と比べるだけでなく、実際の議員の活動内容が分かるような資料をいただくと、審議をするのに役立つかと思うのですが。

(事務局) 手元にあるもので26市の議員の1人あたりの人口、府中市では議員定数が30人で、人口割した場合だと3位、ちなみに1位は八王子市、2位は町田市、3位が府中市、4位が調布市という点も考えますと、概ね人口が多いところが議員の1人あたりの人口も多いと言えます。あと、議員の活動というのはどういったものが一番わかりやすいのかというところでは、なかなか難しく、どうしても多岐にわたる活動をしているというような答えになります。

(委 員) おそらく今のご意見は、要は議員の報酬を上げるのに、何か要素がないですかというお話だったのではないかと思います。数値的な問題ではなくて、活動が見えるような。その対策ではないですが、議会の内容がホームページ上で生中継されるとか、そういった改善はされているという認識はあるのですが、なかなかそれが全ての人に広まっているかというところではないのかと思います。おそらく今回、報酬を上げるか、据え置きなのか、それとも下げるのかというようなところで、前回、議員については据え置きだったと思うのですが、議員の報酬を上げる議論をするにあたってはそこが必要なのではないでしょうか。おそらく前回もそんなことを言っているのではないかと聞いていました。それで、私からの意見は、今回、引き上げか、据え置きか、引き下げか、という3つになるかと

と思いますが、これまでの話にあったデータのなところでの他市との比較も含めた中では、下げるといふ考えはないのかなと。市長もそうですし、議員についてもそういう認識でいました。おそらく今回は引き上げか据え置きかという結論になるのではないのかと思います。

(委員) 他市で政務活動費において使途不明金があったという話をニュースで知りましたが、例えば、政務活動費がしっかりと管理されているということであれば、議員としての評価は十分足りると思います。それぞれの活動の仕方があると思うので、それを評価するのはなかなか難しいのですが、やるべきことをちゃんとやっていると、お金に関してもきれいだということであれば、それなりに評価の対象にはなっていくだろうと。そういうようなところを踏まえたうえで、議員への評価が出てくるのではないかと私は思うのですが。

(会長) 議員については、皆さんから評価される根拠となるものがあればそれを評価してもいいという話ですね。ただ、それを評価する資料というものを準備するのがなかなか難しいのではないかと思います。皆さんの政務活動費を次回の審議会までに公表してくださいというのも難しいです。それを踏まえていかがでしょうか。

(事務局) そもそも議員の活動というのは、議会の会期中における活動というのが原則、それが議員活動というものを指すと。ただ、我々が知っている範囲では、資料にあるとおり、それ以外にいろいろな委員も兼ねて、各市の協議会等にも出席をして、直接的な議員活動とは違うのかもしれませんが、市民の代表という形で、各種の行事に参加したりと、そのような活動をしております。政務活動費については、今回の審議の対象外ではありますが、しっかりと管理されているということは聞いております。

(委員) そこで問題なければ議員の方々はよくやっていたと思っています。

(委員) 資料8に市長の主な対外的役職が書いてあります。こんなにあるのかというのが、正直な気持ちなのですが。資料9の議員の活動状況の下の部分に、「多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会」に市長と議長が会員だというふうに書いてあります。あと、「多摩地域都市モノレール等建設促進協議会」にも、議長が充て職で入っておりますが、市長についてこれだけの充て職があるのに対して、議長としての職務のリストがあれば、その多忙さがよくわかるのではないかなと思うのですが、そういったものがあれば教えて下さい。

(事務局) 議長については、おっしゃるとおりでこの表に示していない役職も持っております。特に昨年ですと、「東京都市議会議長会」の会長を務めておりました。現在は「関東市議会議長会」の副会長として活動していただいております。他にも、複数の会長職を持っております。言葉だけでは書き取るのも大変と思いますので、追加資料として次回ご用意いたします。

(委員) 私も、実際、仕事ぶりを拝見させていただくことも多々あるため市長・議長を始め皆さんが多岐にわたるお仕事をお持ちだという状況もよく分かっております。この資料で分からなかったところですが、資料17のラスパイレス指数というのがあるのですが、これは国家公務員の給与の水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数であるということで、平成27年度にマイナス2.9と落ち込んでおり、府中市は26市中、25番目の順位になりますよね。市長や議長の方々の報酬等との関係で、このように落ち込むのはどういったことなのだろうと思ったのですが、これについて教えてください。

(事務局) 特別職の報酬等と、我々一般職員の給与が連動するかという話になりますと、若干仕組みが違うものがございます。本俸というものと地域手当というものがあがるのですが、極端に府中市が下がっているのは、地域手当が引き上げとなりまして、その変更により本俸が下がったため、全体的に低く見えているというようなものになっております。特別職が同じような仕組みで報酬等が支給されていて、それと連動して引き下がっているのかというと、そこは連動しておりませんので、特別職としての関係というところでは、一般職員が極端に下がっているのに特別職が下がらないという議論とはまた違うものであると思います。

(会長) 委員の皆さんからいろいろとご意見を賜りました。追加して提出してほしいという資料もございました。おそらく引き下げることはないだろうという意見も出ました。次回はその辺を考慮しながら、各委員に発言いただければ、集約ができてくると思います。そして、次の段階で小委員会を開いて、答申の内容を吟味して、第4回目のときに皆さんに審議していただき、答申の内容を決めていければと思います。そのような方向でよろしいでしょうか。
(異議なしの声あり)

(会長) それでは、次回に方向性と、改定するのであれば報酬等の額を決定することに決まりました。
次の議題に移りたいと思います。

(3) 今後の会議日程

(会 長) 前回決定しましたとおり、11月8日の午後5時30分からこの
会場で開催しますので、よろしくお願いします。